

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第22期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社ポラテクノ
【英訳名】	POLATECHNO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 誠
【本店の所在の場所】	新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6
【電話番号】	0255(78)4700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 大山 高明
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市板倉区稲増字下川原192番地6
【電話番号】	0255(78)4700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 大山 高明
【縦覧に供する場所】	株式会社ポラテクノ 東京事務所 (東京都千代田区岩本町一丁目8番15号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 印は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	18,051,284	18,697,756	22,441,400	21,397,495	22,894,052
経常利益 (千円)	692,442	1,459,214	3,388,317	4,251,349	4,802,172
当期純利益又は当期純損失() (千円)	198,526	488,599	2,122,335	2,730,490	3,043,774
包括利益 (千円)	-	-	1,417,374	2,441,808	3,239,277
純資産額 (千円)	19,193,167	16,154,088	17,470,993	19,616,214	22,446,182
総資産額 (千円)	22,068,357	23,157,901	24,888,995	26,572,408	28,962,432
1 株当たり純資産額 (円)	69,694.96	77,641.88	83,970.37	470.97	538.40
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	729.20	2,135.51	10,240.46	65.87	73.43
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	2,128.44	10,214.94	65.27	72.52
自己資本比率 (%)	86.0	69.5	69.9	73.5	77.1
自己資本利益率 (%)	-	2.8	12.7	14.8	14.5
株価収益率 (倍)	-	66.3	13.5	7.9	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,586,507	2,932,423	3,674,877	3,791,909	4,328,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,743,344	556,942	1,812,498	4,019,210	1,948,247
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,140,768	2,235,835	153,078	369,222	828,938
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,115,854	5,315,890	6,758,501	6,126,102	7,959,800
従業員数 (名)	618	697	720	776	796

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 平成21年 3 月期は 1 株当たり当期純損失金額が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4 提出会社は、平成24年10月 1 日付にて普通株式 1 株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。平成24年 3 月期及び平成25年 3 月期の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、平成24年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

5 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	15,807,055	16,527,906	20,159,895	18,832,684	18,397,742
経常利益又は経常損失 (千円)	96,994	1,616,754	2,410,036	3,039,053	3,875,366
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,526,093	1,073,280	1,570,392	1,993,358	2,682,921
資本金 (千円)	3,095,125	3,095,125	3,095,125	3,095,125	3,095,125
発行済株式総数 (株)	272,250	207,250	207,250	207,250	41,450,000
純資産額 (千円)	17,164,829	14,658,415	16,125,183	17,807,666	20,076,061
総資産額 (千円)	19,313,817	21,200,497	22,772,231	24,082,491	25,135,385
1株当たり純資産額 (円)	63,048.04	70,728.18	77,805.46	429.61	484.34
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額)	500.00 (-)	500.00 (-)	1,500.00 (-)	2,000.00 (-)	12.50 (-)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	5,605.48	4,690.97	7,577.28	48.09	64.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.9	69.1	70.8	73.9	79.9
自己資本利益率 (%)	-	6.7	10.2	11.7	14.2
株価収益率 (倍)	-	30.2	18.2	10.8	6.7
配当性向 (%)	-	10.7	19.8	20.8	19.3
従業員数 (名)	366	385	348	365	371

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社は、平成21年8月10日に自己株式を消却し、発行済株式総数は65,000株減少いたしました。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成21年3月期は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。
5 提出会社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。平成24年3月期及び平成25年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額については、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	項目
平成3年7月	偏光フィルムの製造会社として日本化薬(株)と(株)有沢製作所の合併により(資本金4億円)設立。
平成4年2月	当社製造の偏光フィルムの販売会社として日本化薬(株)と(株)有沢製作所の合併により(株)ポラテクノ販売を設立。
平成4年7月	新潟県中頸城郡板倉町(現 上越市)に新潟工場を竣工。
平成4年12月	偏光フィルム(注1)、楕円偏光フィルム(注2)などの自社製品の出荷開始。
平成6年3月	日本化薬(株)より液晶プロジェクタ部材に関する事業移管を受け、液晶プロジェクタ部材の製造を開始。
平成7年9月	(株)有沢製作所が所有していた偏光フィルム事業の譲受。
平成7年9月	上記事業譲受に伴い、同事業の事業場であった新潟県上越市の中田原工場の一部を賃借し操業を開始。
平成9年6月	(株)ポラテクノ販売が関係強化のためポラテクノ(香港)Co.,Ltd.へ出資。
平成11年6月	(株)ポラテクノ販売を吸収合併。
平成11年7月	オランダに偏光フィルム事業の製品強化のためデジマ テックB.V.を設立。
平成11年7月	デジマ テックB.V.はオランダにデジマ オプティカル フィルムズB.V.を設立。
平成11年7月	ポラテクノ(香港)Co.,Ltd.へ支配力強化のため追加出資。
平成11年8月	温度追従型楕円偏光フィルム「TEP」(注3)の量産開始。
平成14年9月	無機偏光板「ProFlux」(注4)使用プロジェクタ部材の量産開始。
平成15年8月	プロジェクタ部材事業の得意先の中国進出に対応するため、無錫宝来光学科技有限公司を設立。
平成16年1月	「ProFlux」事業獲得のため、米国のモクステック, Inc.に資本参加。
平成18年3月	ジャスダック証券取引所(注5、注6)へ上場。
平成20年5月	デジマ テックB.V.の特殊位相差フィルム新工場が完成。
平成20年12月	新潟工場第二工場(染料系偏光フィルム新工場)が完成。
平成21年12月	アジア地域での販売強化のため、ポラテクノ(香港)Co.,Ltd.を完全子会社化。
平成23年10月	新潟工場第三工場(新塗工工場)が完成。

- (注) 1 偏光フィルムとは、液晶ディスプレイの画像表示に必須の材料です。全方向に振動する自然光を縦方向、或いは横方向どちらか一方に偏光させる性能を有します。この偏光性能により液晶ディスプレイの画像表示が可能になります。
- 2 楕円偏光フィルムとは、STN方式(Super Twisted Nematicの略で、LCDの表示方式のひとつ)の液晶ディスプレイの光学補償のため、位相差フィルムを貼り合せた偏光フィルムです。
- 3 温度追従型楕円偏光フィルム「TEP」とは、液晶ディスプレイの温度変化による視認性の低下する性質を補償する機能をもつ偏光フィルムです。偏光フィルムに貼り合せられた特殊位相差フィルムの位相差値が、温度変化に伴う液晶セル内の液晶の位相差値の変化に追従することにより、視認性の低下を補償いたします。なお、「TEP」の原材料である特殊位相差フィルムは、デジマ オプティカル フィルムズB.V.で製造しております。
- 4 無機偏光板「ProFlux」とは、ガラス基板の上にアルミ膜を形成、ナノメートルレベルのスリットをすることにより偏光性能を発揮いたします。このため、耐熱性は通常の有機系のものに比べ高まりました。
- 5 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。
- 6 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、光学部材を製造販売する光学部材事業とその光学部材の一部を加工して精密加工品として販売する精密加工事業を営んでおります。

当社は日本化薬㈱の連結子会社、㈱有沢製作所の持分法適用の関連会社であり、当社グループは当社、子会社5社で構成されており、各社の当該事業に係わる位置付けの概要は次のとおりであります。

なお、セグメント情報における区分と同一区分により記載しております。

（光学部材事業）

当社は偏光・位相差フィルムを製造販売しております。偏光・位相差フィルムは得意先で液晶パネルに貼り付けられ、液晶表示装置として最終製品に組み込まれます。最終製品の形態は多岐にわたり、自動車のインストルメントパネル内ディスプレイから電化製品の表示画面まで様々です。現在の当社グループ製品は中小型に特化しておりますので、パソコンのモニターや液晶テレビといった大型サイズの偏光・位相差フィルムは製造しておりません。

親会社の日本化薬㈱からは原材料の一部を購入しております。また、その他の関係会社である㈱有沢製作所には加工を委託しております。連結子会社のモクステック, Inc. は当社に無機偏光板を供給すると共に直接外部の得意先へも販売しております。連結子会社のデジマ テックB.V. は連結子会社のデジマ オプティカル フィルムズB.V. の株式を保有し、同社に製造設備を貸与しております。デジマ オプティカル フィルムズB.V. は特殊位相差フィルムを製造し、当社に供給しております。連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司は、当社から購入した材料を加工・貼合して販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co., Ltd. は、当社及び無錫宝来光学科技有限公司が製造した偏光・位相差フィルムを販売しております。

（精密加工事業）

当社は、当社が製造した偏光・位相差フィルムを加工し、基材に精密貼合して、主にプロジェクタ用の光学部品として販売しております。当社ではこれらの製品をプロジェクタ部材と称しております。プロジェクタ部材は、得意先で最終製品である液晶プロジェクターの光学エンジンに組み込まれ、投射型の液晶表示装置となります。液晶プロジェクターには、前面のスクリーンに投射してプレゼンテーション等に使用するフロントプロジェクターと、スクリーンの後ろからテレビ画面に投射することにより、大画面を実現するリアプロジェクションテレビの二つの形態があります。

連結子会社の無錫宝来光学科技有限公司は、当社から購入した材料を加工・貼合して販売しております。連結子会社のポラテクノ(香港)Co., Ltd. は、当社及び無錫宝来光学科技有限公司が製造したプロジェクタ部材を販売しております。連結子会社のモクステック, Inc. はX線分析装置部材を製造販売しております。X線分析装置部材は同社の得意先で最終製品であるX線分析装置に組み込まれます。同製品は主に蛍光X線を利用し、物質の組成を分析するために利用されます。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社)					
日本化薬株式会社 (注) 2, 5	東京都千代田区	千円 14,932,922	機能化学品、医薬 品及び自動車安全 部品等の製造・販 売	[66.4]	当社は同社から原材料を仕 入れています。 当社は同社に研究を委託し ております。 当社は同社から情報システ ムを賃借しております。 役員の兼任等 無
(連結子会社)					
デジマ テックB.V.	オランダ国アーネム市	千ユーロ 500	光学部材事業(資 産管理会社)	100.0	当社は同社に対し資金の貸 付を行っております。 役員の兼任等 有
デジマ オプティカル フィル ムズB.V. (注) 3, 4	オランダ国アーネム市	千ユーロ 20	光学部材事業	100.0 (100.0)	当社は同社から原材料を仕 入れています。 役員の兼任等 無
無錫宝来光学科技有限公司	中華人民共和国江蘇省無 錫市	千米ドル 5,900	光学部材事業及び 精密加工事業	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 役員の兼任等 有
モクステック, Inc. (注) 6	アメリカ合衆国ユタ州 オーレム	千米ドル 25	光学部材事業及び 精密加工事業	100.0	当社は同社から原材料を仕 入れています。 役員の兼任等 有
ポラテクノ(香港)Co., Ltd. (注) 6	中華人民共和国香港特別 行政区	千香港ドル 840	光学部材事業及び 精密加工事業	100.0	当社は同社に製品を販売し ております。 役員の兼任等 有
(その他の関係会社)					
株式会社有沢製作所 (注) 2, 5	新潟県上越市	千円 7,117,259	電子材料及び産業 用構造材料等の製 造・販売	[22.3]	当社は同社に製品を販売し ております。 当社は同社に加工を委託し ております。 当社は同社から原材料を仕 入れています。 当社は同社から不動産を賃 借しております。 当社は同社からユーティリ ティの供給を受けておりま す。 役員の兼任等 有

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2 上記会社の日本化薬(株)、有沢製作所は有価証券報告書を提出しております。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数で表示しております。
4 デジマ オプティカル フィルムズB.V. は、デジマ テックB.V. による間接所有であります。
5 議決権所有割合の[]内は、親会社及びその他の関係会社による当社議決権の所有割合であります。
6 ポラテクノ(香港)Co., Ltd.、モクステック, Inc. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連
結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	ポラテクノ (香港)Co., Ltd.	モクステック, Inc.
(1) 売上高	13,234,474千円	5,402,228千円
(2) 経常利益	78,741千円	1,120,555千円
(3) 当期純利益	54,893千円	770,202千円
(4) 純資産額	192,618千円	6,045,648千円
(5) 総資産額	3,561,224千円	6,779,282千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年 3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
光学部材事業	446
精密加工事業	284
全社（共通）	66
合計	796

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社（共通）は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
3 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年 3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
371	36.9	10.0	4,786,643

セグメントの名称	従業員数(名)
光学部材事業	215
精密加工事業	90
全社（共通）	66
合計	371

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社（共通）は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
4 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、UAゼンセンに属し平成4年以来健全な発展をしており、労使関係はきわめて円満で相互協力のもと、社業発展に努めております。なお、平成25年3月31日現在の組合員数は、286名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループが関係するLCD（液晶表示装置）業界では、主用途であるテレビ需要が低迷しており大型LCDパネルの需給は緩和、価格は底ばいが続きました。しかし、中小型LCDパネルの需要は高精細のIT機器向けを中心に好調でした。また車載向けLCDパネルについては、昨年夏までは国内外における自動車生産の増加を受け好調でしたが、秋以降は日中情勢の影響を受けた日本車向けを中心に低調でした。一方、フロントプロジェクターの需要については、昨年春以降は中国をはじめとする新興国向けの教育用途が好調でしたが、秋以降は中国の成長鈍化や日中情勢の影響から低調となりました。

このような環境の中、当連結会計年度の当社グループの事業の状況は、車載用を主力とするLCDパネル用途向け偏光フィルムは、第2四半期までは好調でしたが、第3四半期以降は減少しました。フロントプロジェクターの主要部品である液晶プロジェクタ部材も同様に、第2四半期までは好調でしたが、第3四半期以降は減少しました。また、X線分析装置部材は主要な最終製品である携帯型X線分析装置の市場の影響を受け、低調に推移しました。

利益面につきましては、一連の内製化や中国子会社への生産移管による生産コスト削減効果もあり、新潟工場第三工場（新塗工工場）の初期減価償却費の増加はほぼ吸収できましたが、研究開発費の増加や下期の販売不調は、利益を押し下げる要因となりました。

一方、昨年末の政権交代以降の円安推移は、外貨建て取引評価等において、連結売上高及び各利益を大幅に押し上げる要因となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は228億94百万円（前年同期比7.0%増）となりました。また、営業利益は48億1百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益は48億2百万円（前年同期比13.0%増）、当期純利益は30億43百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(光学部材事業)

売上高は137億96百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

車載用LCDパネルを主たる用途とする温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）、VA（垂直配向）方式用楕円偏光フィルム及び染料系偏光フィルムの売上高は、円安の影響も追い風となり増加しました。また、低採算の汎用的な製品については更に整理を進め、売上高は減少しました。

利益面では、売上高の増加に加え、継続的な工程改善による製品の歩留まり向上を図り、かつ製品検査を中心とする後工程の中国子会社への移管を更に進めた効果もあり、光学部材事業のセグメント利益（営業利益）は33億90百万円（前年同期比6.7%増）でありました。

(精密加工事業)

売上高は90億97百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

液晶プロジェクタ部材全体としては、数量は増加しましたが、販売単価の低下が更に進みました。対して、為替相場の円安移行も伴い売上高は増加しました。部材別では、有機系液晶プロジェクタ部材の売上高は前年同期並みとなりましたが、無機偏光板ProFluxの売上高は増加しました。X線分析装置部材は北米の主要得意先向けの販売が鈍化し、売上高は前年同期並みとなりました。

利益面においては、売上高増加の影響に加え、液晶プロジェクタ部材の製品検査をはじめとする中国子会社への工程移管が進み、精密加工事業のセグメント利益（営業利益）は14億10百万円（前年同期比23.3%増）でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億28百万円の純収入（前連結会計年度は37億91百万円の純収入）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益47億35百万円、減価償却費17億52百万円、のれん及び負ののれん償却額1億64百万円、未収入金の減少2億84百万円であり、主な減少要因は、為替差益6億68百万円、たな卸資産の増加1億70百万円、仕入債務の減少2億32百万円、法人税等の支払額16億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億48百万円の純支出（前連結会計年度は40億19百万円の純支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出18億5百万円、無形固定資産の取得による支出1億27百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億28百万円の純支出（前連結会計年度は3億69百万円の純支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済額4億40百万円、配当金の支払額4億18百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億33百万円増加し、79億59百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
光学部材事業	12,940,700	+ 1.6
精密加工事業	8,012,795	8.2
合計	20,953,495	2.4

- (注) 1 上記生産実績は、売価換算値によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、受注生産によらず見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
光学部材事業	13,796,616	+ 8.2
精密加工事業	9,097,435	+ 5.2
合計	22,894,052	+ 7.0

- (注) 1 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Varitronix Limited	-	-	2,529,736	11.1

(注) 前連結会計年度のVaritronix Limitedは、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、光制御をビジネスドメインとして、「ニッチ」「高耐久」「差別化品」をキーワードに、事業を展開しております。

当社グループでは、近年の大きな事業環境変化に対応し、事業構造改革に取り組んでおります。引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

・新製品開発

米国、オランダの子会社と引き続き連携して当社の特長を活かした新製品を開発し、また、稼働中の新潟工場第三工場（新塗工工場）を最大限活用した新製品領域の拡大を図ります。また、グループの技術をさらに集結し、車載用LCDパネル向けフィルム・液晶プロジェクタ部材に次ぐ収益の柱となる新規事業の探索を引き続き推進いたします。

・コストダウン

後工程の中国移管をさらに進め、一層のコストダウンに取り組めます。

新潟工場第三工場（新塗工工場）の稼働率向上による内製化の推進や、工程の見直しによる一層の生産効率向上を図ります。また、日中間における生産体制の一体化をさらに進め、生産効率を向上することで製品競争力の強化を図ります。

・海外戦略

各国の生産・販売拠点間の連携を一層深め、経営の一体化をさらに進めることにより、経営資源の最大効率化を図ります。また、グローバル企業として、国際化に対応した人材の育成を引き続き強化いたします。

4 【事業等のリスク】

企業が事業を遂行する限り、さまざまなリスクが伴います。当社グループにおいては、これらのリスクを防止、分散あるいはヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかし、予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。以下に述べる事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したもので、予想を超える事態が発生する場合もあり、かつ、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 需要先業界の動向

当社グループの精密加工事業は、液晶プロジェクター向け部材の世界シェアが70～80%と高く、得意先が生産する最終製品の液晶プロジェクターの販売動向が当社グループの業績に大きな影響を及ぼします。

(2) 原材料調達のリスク

当社グループを含む偏光フィルム業界における主要原材料であるTAC（トリアセチルセルロース）並びにPVA（ポリビニルアルコール）フィルムの生産は、世界的に寡占状態になっております。当社は原材料調達の安定化、多様化に向け努力をしておりますが、需給の逼迫や取引先における事故等から生産に必要な原材料を計画通りに調達できず、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動のリスク

当社の子会社5社はすべて国外にあり、また、当社売上高に占める外貨建て売上比率は66.0%となっております。このため為替相場の大幅な変動によるリスクがあります。

地政学的リスクとしては、香港地区を含む中華人民共和国には子会社が2社あり、人民元の切り上げ、税制の変更、関連法規の変更等が起きた場合には当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害が生じた場合の影響

当社グループは、国内では新潟県上越市の新潟工場及び中田原工場を有しているほか、オランダ、中国、米国に生産工場を有しております。

当社グループでは、災害予防訓練、社員災害対応マニュアルによって、これらの事態に備えた危機管理対策を講じておりますが、地震或いは火災などの災害が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

研究委託契約

契約会社名	相手方の名称	所在地	契約名	契約内容	契約期間
(株)ポラテクノ	日本化薬(株)	東京都	染料、粘着剤、偏光フィルムの研究委託契約	液晶表示装置用光学フィルム及びそれに使用する色素等に関する研究	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
(株)ポラテクノ	日本化薬(株)	東京都	染料、粘着剤、偏光フィルムの研究委託契約	光学部材及びそれに使用する色素等に関する研究委託契約	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループの開発本部の重要な使命は「新製品の実現」、そして最終的には「新事業の創出」であります。当社の特徴である「高耐久性」を生み出す技術を生かして、使命達成に向けて進みます。開発テーマの見直し、選定、テーマの優先順位付けを行い、重要なテーマに資源を集中して、メリハリを持って研究開発を推進します。今後も、新製品の早期立上げと、既存品の新規用途開拓のための新しい組織を立上げ、新規事業の種を探索していきます。

当連結会計年度の研究開発費は15億35百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(光学部材事業)

光学部材事業の主体は偏光板であり、特に高耐久の偏光板と位相差板を中小型LCD市場ならびに車載用に事業展開をしております。当社では、製品に要求される多様な光学特性、表面仕様、サイズについて、得意先が要求する構成に応じ、「競争力のある新製品」の創出を精力的に進めております。

染料系偏光板においては、「耐久性」「カラー」という2大特徴を最大限に生かし、車載用表示（インフォメーションパネル）及びサングラス用途への新製品開発を進めております。

今期は、ヨウ素系偏光板に匹敵するハイコントラスト性能を持つ高耐久偏光板を上市すべく開発を進め、TFT-LCDを使用した車載用途への展開を推進します。今後自動車の生産が伸び、アクティブ型のLCDが増えることが予想され、期待できる製品と考えています。

当連結会計年度の光学部材事業の研究開発費は9億76百万円であります。

(精密加工事業)

精密加工事業の主体は、液晶プロジェクタ用偏光板・位相差板の精密加工品、無機偏光板の精密加工品及びX線分析装置用精密加工品に関するものであります。

依然、成長が期待される新興国の業務用、ホーム用途、教育分野へのフロントプロジェクターの高輝度化、高コントラスト化、長寿命化の要求に応える製品を開発していきます。さらに短波長（紫外線）領域、長波長（近赤外線）領域での性能を持つ製品を開発し、新用途での展開を進めてまいります。

当連結会計年度の精密加工事業の研究開発費は5億59百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ14億96百万円（7.0%増）増加し、228億94百万円となりました。光学部材事業につきましては、低採算の汎用的な製品については更に整理を進め、売上高は減少しましたが、車載用LCDパネルを主たる用途とする温度追従型楕円偏光フィルム（TEP）、VA（垂直配向）方式用楕円偏光フィルム及び染料系偏光フィルムの売上高は、円安の影響も追い風となり増加し、光学部材事業全体の売上高は増加しました。精密加工事業につきましては、液晶プロジェクタ部材全体としては、数量は増加しましたが、販売単価の低下が更に進みました。対して、為替相場の円安移行も伴い売上高は増加しました。部材別では、有機系液晶プロジェクタ部材の売上高は前年同期並みとなりましたが、無機偏光板ProFluxの売上高は増加しました。X線分析装置部材は北米の主要得意先向けの販売が鈍化し、売上高は前年同期並みとなりました。結果、精密加工事業全体の売上高は増加しました。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度に比べ5億97百万円（6.4%増）増加し、99億18百万円となりました。売上高の増加に加え、継続的な工程改善により製品の歩留まりが向上したこと、及び製品検査を中心とする後工程の中国移管を更に進めた結果、売上総利益が増加しました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億17百万円（2.4%増）増加し、51億17百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ4億79百万円（11.1%増）増加し、48億1百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、為替差損の減少等により、前連結会計年度の70百万円の損失（純額）に対して、0百万円の利益（純額）となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ5億50百万円（13.0%増）増加し、48億2百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、固定資産除却損の増加等により、前連結会計年度の11百万円の利益（純額）に対して、66百万円の損失（純額）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ4億73百万円（11.1%増）増加し、47億35百万円となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ1億57百万円(10.4%増)増加し、16億74百万円となりました。少数株主利益は、17百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ3億13百万円(11.5%増)増加し、30億43百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ23億90百万円増加し、289億62百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加14億98百万円、受取手形及び売掛金の増加2億14百万円、有価証券の増加3億48百万円、製品の増加4億73百万円、建物及び構築物の増加2億73百万円、機械装置及び運搬具の増加6億98百万円であり、主な減少は、原材料及び貯蔵品の減少2億17百万円、建設仮勘定の減少8億37百万円、のれんの減少1億31百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億39百万円減少し、65億16百万円となりました。主な減少は、未払金の減少2億68百万円、長期借入金の減少5億15百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ28億29百万円増加し、224億46百万円となりました。主な増加は、当期純利益30億43百万円、為替換算調整勘定の増加1億65百万円であり、主な減少は、株主配当金の支払4億14百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の73.5%から77.1%となりました。また、1株当たり純資産額は、538円40銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、43億28百万円の純収入(前連結会計年度は37億91百万円の純収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益47億35百万円、減価償却費17億52百万円、のれん及び負ののれん償却額1億64百万円、未収入金の減少2億84百万円であり、主な減少要因は、為替差益6億68百万円、たな卸資産の増加1億70百万円、仕入債務の減少2億32百万円、法人税等の支払額16億円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億48百万円の純支出(前連結会計年度は40億19百万円の純支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出18億5百万円、無形固定資産の取得による支出1億27百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億28百万円の純支出(前連結会計年度は3億69百万円の純支出)となりました。主な要因は、長期借入金の返済額4億40百万円、配当金の支払額4億18百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億33百万円増加し、79億59百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、「光制御ビジネス」をキーワードとして、企業価値の向上を目指し、総額16億89百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(光学部材事業)

当連結会計年度の設備投資については、無錫宝来光学科技有限公司の偏光フィルム製造設備、デジマテックB.V.の位相差フィルム製造設備及びモクステック, Inc.の無機偏光板製造工場など総額13億28百万円の投資を実施いたしました。

(精密加工事業)

当連結会計年度の設備投資については、当社新潟工場及び無錫宝来光学科技有限公司のプロジェクト部材の製造設備など総額3億32百万円の投資を実施いたしました。

(全社)

当連結会計年度の設備投資については、当社新潟工場 総額27百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新潟工場 (新潟県上越市)	光学部材事業	偏光フィルムの製造設備	2,242,646	688,396	88,591 (9,970)	105,369	3,125,004	161
新潟工場 (新潟県上越市)	精密加工事業	プロジェクト部材の製造設備	299,658	34,972	29,305 (3,298)	19,272	383,210	78
中田原工場 (新潟県上越市)	光学部材事業	偏光フィルムの製造設備	78,236	38,782	- (-)	3,606	120,625	45
本社 (新潟県上越市)	全社	その他設備	479,137	6,878	392,880 (46,106)	25,421	904,317	64

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 関係会社からの不動産賃借料は下記のとおりとなります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)有沢製作所	中田原工場 (新潟県上越市)	光学部材事業	偏光フィルムの製造設備	45	4,698	40,212

3 上記以外に建物を賃借しております。年間賃借料(共益費含む)は29,795千円であります。

(2) 在外子会社

平成25年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
モクステック, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州オーレム)	光学部材事業	偏光板の製造設備	308,534	681,239	124,858 (12,181)	62,894	1,177,526	93
モクステック, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州オーレム)	精密加工事業	X線分析装置 部材の製造設備	308,534	344,613	124,858 (12,181)	157,740	935,746	100
デジマ テック B.V.	本社工場 (オランダ国 アーネム市)	光学部材事業	位相差フィルムの製造設備	-	1,225,657	- (-)	179,915	1,405,573	31
無錫宝来光学 科技有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省無錫市)	光学部材事業	偏光板の製造設備	244,308	217,106	- (-)	36,380	497,795	94
無錫宝来光学 科技有限公司	本社工場 (中華人民共和国 江蘇省無錫市)	精密加工事業	プロジェクト部材の製造設備	99,595	95,893	- (-)	125,686	321,174	81

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 デジマ テックB.V.は資産管理会社であり、従業員数はデジマ オプティカル フィルムズB.V.の従業員数を含めた数で記載しております。

3 上記以外に土地・建物を賃借しております。年間賃借料は23,047千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、受注予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は、当社グループ各社が個別に策定しておりますが、重要な案件については当社と十分な検討をしたうえで最終決定しております。

重要な設備の新設、改修等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
モクステック, Inc.	本社工場 (アメリカ合衆国 ユタ州オーレム)	光学部材事業	偏光板の製造 設備	1,262	37	自己資金	平成25年5月	平成27年6月	50%

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,800,000
計	165,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,450,000	41,450,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	41,450,000	41,450,000	-	-

(注) 平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、平成24年10月1日付にて所有株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。これに伴い発行済株式総数が41,242,750株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年 8月10日 (注 1)	65,000	207,250	-	3,095,125	-	2,761,941
平成24年10月1日 (注 2)	41,242,750	41,450,000	-	3,095,125	-	2,761,941

- (注) 1 平成21年 8月10日付で、自己株式65,000株を消却いたしました。これにより、発行済株式総数が減少し発行済株式総数残高は207,250株となっております。
- 2 平成24年 9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、平成24年10月 1日付にて所有株式 1株につき200株の割合をもって分割いたしました。これに伴い発行済株式総数が41,242,750株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3月31日現在

平成25年 5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国 法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	18	33	9	5	3,108	3,181	-
所有株式数 (単元)	-	11,651	2,313	369,004	2,305	8	29,215	414,496	400
所有株式数 の割合(%)	-	2.81	0.56	89.02	0.56	0.00	7.05	100.00	-

- (注) 1 自己株式77株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本化薬株式会社	東京都千代田区富士見1丁目11番2号	27,544,000	66.45
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	9,280,000	22.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	729,900	1.76
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	154,100	0.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	101,200	0.24
住友生命保険相互会社(特別勘定)	東京都中央区築地7丁目18番24号	76,500	0.18
ビーエヌワイエム エスエーエヌバイ ビーエヌワイエム クライアント アカ ウント エムピーシーエス ジャパン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTROYER 46 1000 BRU SSELS BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	71,900	0.17
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	71,200	0.17
ビーエヌワイエムエル ノン トリー ティー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	VERTIGO BUILDING - POLAR IS 2-4 RUE EUGENE RUPPE RT L-2453 LUXEMBOURG GRAN D DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	65,000	0.15
岩崎泰次	静岡県静岡市駿河区	48,000	0.11
計	-	38,141,800	92.01

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,449,600	414,496	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	41,450,000	-	-
総株主の議決権	-	414,496	-

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2 単元未満株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	77	26
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	77	-	77	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の最重要課題として位置付けており、企業体質強化及び将来の事業展開のための内部留保を充実しつつ、弾力的に利益配当を実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金については、配当政策に基づき、1株当たり12円50銭（中間配当は、実施しておりません。）の配当を決定いたしました。

内部留保については、将来における株主の利益拡大並びに経営体質の一層の充実に備え、研究開発投資や事業拡大及び効率化のための設備投資などに有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月24日 定時株主総会	518,124	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	72,500	166,000	182,000	160,500	125,000 474
最低(円)	44,300	41,000	74,300	82,000	83,800 323

- (注) 1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
- 2 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合をもって株式の分割を行いました。印は、株式の分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	425	358	375	419	451	474
最低(円)	340	323	334	368	402	431

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者 (CEO)	福島 良昭	昭和21年10月4日生	昭和47年4月 平成10年12月 平成14年8月 平成16年8月 平成16年8月 平成17年8月 平成17年8月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成23年6月 平成23年6月	日本化薬(株)入社 同社化学品事業本部色材事業部長 同社取締役 同社常務取締役 同社化学品事業本部長 同社取締役 同社常務執行役員 カヤク・ジャパン(株)常務取締役 当社顧問 当社代表取締役社長 当社最高経営執行責任者(CEO) デジマ テックB.V.監督委員(現任) モクステック, Inc.取締役 無錫宝来光学科技有限公司董事 当社代表取締役会長(現任) 当社最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)3	22,400
代表取締役 社長	最高執行 責任者 (COO)	安藤 誠	昭和24年6月6日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年8月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成23年5月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月	日本化薬(株)入社 当社管理本部長 当社管理本部経理部統括 当社取締役 当社取締役執行役員 無錫宝来光学科技有限公司董事 当社取締役常務執行役員 当社経理部統括 当社管理本部長 当社管理本部経理部統括 無錫宝来光学科技有限公司董事長(現任) ポラテクノ(香港)Co., Ltd. 董事(現任) モクステック, Inc. 取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 当社最高執行責任者(COO)(現任)	(注)3	21,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	常務執行役員、営業本部長、大阪営業部長	家坂 昌秀	昭和27年2月20日生	昭和49年3月 平成10年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月	(株)有沢製作所入社 同社東京支店支店長代理、東京支店統括 同社取締役 同社取締役東京支店長 同社常務取締役常務執行役員 有沢樹脂工業(株)代表取締役社長 (株)有沢製作所取締役専務執行役員 当社取締役常務執行役員(現任) 当社営業本部長(現任) 当社営業本部大阪営業部統括 ポラテクノ(香港)Co.,Ltd. 董事 (株)有沢製作所顧問 デジマ テックB.V. 監督委員(現任) 当社営業本部大阪営業部長(現任) ポラテクノ(香港)Co.,Ltd. 董事兼総経理(現任)	(注)3	4,100
取締役	常務執行役員、経営統括室長	埼玉 克彦	昭和32年9月17日生	昭和56年4月 平成18年2月 平成18年8月 平成19年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月	日本化薬(株)入社 台湾日化股? 有限公司董事 日本化薬(株)機能化学品事業本部企画室長 当社監査役 当社管理本部総務部長 当社取締役執行役員 モクステック, Inc. 取締役(現任) 当社開発本部長 当社取締役常務執行役員(現任) 当社経営統括室長(現任)	(注)3	4,300
取締役	執行役員、物流本部長、生産管理部長	白砂 直典	昭和31年8月27日生	昭和54年4月 平成9年6月 平成16年8月 平成19年3月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年1月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	日本化薬(株)入社 当社監査役 日本化薬(株)機能化学品事業本部企画室企画担当主管 当社営業本部管理部統括 当社営業管理部統括 当社営業本部営業管理部統括 ポラテクノ(香港)Co.,Ltd. 董事兼総経理 当社物流本部生産管理部長(現任) 当社物流本部資材部長 当社取締役執行役員(現任) 当社物流本部長(現任)	(注)3	-
取締役	—	西田 善行	昭和27年6月22日生	昭和57年4月 平成12年7月 平成15年4月 平成19年9月 平成19年9月 平成19年12月 平成20年6月 平成22年6月	(株)ダイセル(旧社名ダイセル化学工業(株))入社 同社研究本部総合研究所革新技術センター主席研究員兼企画開発本部事業企画グループ主席部員 同社研開発企画部事業企画グループ主席部員 (株)有沢製作所入社 同社執行役員 カラーリンク・ジャパン(株)取締役(現任) (株)有沢製作所取締役常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	—	渋谷 朋夫	昭和32年12月15日生	昭和55年 4月 平成16年 9月 平成17年 9月 平成18年 2月 平成18年 3月 平成19年 9月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成22年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月	日本化薬㈱入社 台湾日化股? 有限公司董事 日本化薬㈱経営戦略本部広報IR部長 同社経営戦略本部経営企画部長 当社監査役 ライフスパークInc.取締役副社長 同社取締役相談役 同社取締役 日本化薬㈱経営戦略本部経営企画部長 (現任) 当社補欠監査役 当社取締役(現任)	(注) 3	100
常勤監査役	—	小出 裕司	昭和25年 3月 2日生	昭和48年 4月 平成11年 6月 平成13年 2月 平成15年 6月	㈱八十二銀行入行 同行長野北支店支店長 同行川中島支店支店長 当社監査役(現任)	(注) 4	3,300
監査役	—	長田 啓子	昭和24年 4月15日生	昭和59年11月 平成 2年10月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	税理士登録 長田会計事務所所長(現任) 東京税理士会理事 ㈱ケー・エフ・シー監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	—	平松 恒治	昭和34年 2月 5日生	昭和58年 4月 平成18年 9月 平成19年 8月 平成20年 1月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成22年 8月 平成25年 5月	日本化薬㈱入社 台湾日化股? 有限公司董事 日本化薬㈱経営戦略本部経営企画部長 カヤク・ジャパン㈱監査役 当社監査役(現任) 日本化薬㈱機能化学品事業本部企画室長 日本化薬㈱機能化学品事業本部企画部長 (現任) 株式会社ニッカファインテクノ取締役 (現任)	(注) 6	-
監査役	—	飯塚 哲朗	昭和24年 3月23日生	昭和46年 3月 平成12年 7月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成19年12月 平成23年 5月 平成23年 6月	㈱有沢製作所入社 同社経営企画部統括 同社執行役員 同社取締役常務執行役員(現任) カラーリンク・ジャパン㈱取締役(現任) 有沢総業㈱代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計							55,200

- (注) 1 取締役西田善行及び渋谷朋夫は社外取締役であります。
- 2 監査役小出裕司、長田啓子、平松恒治及び飯塚哲朗は社外監査役であります。
- 3 取締役福島良昭、安藤 誠、家坂昌秀、崎玉克彦、白砂直典、西田善行及び渋谷朋夫の任期は、平成25年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役小出裕司及び飯塚哲朗の任期は、平成23年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役長田啓子の任期は、平成22年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役平松恒治の任期は、平成24年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社では、取締役会が意思決定・監督機能を有し、業務の迅速化と透明性を明確にすることを目的として執行役員制度を導入しております。

最高経営責任者(CEO)	福島	良昭
最高執行責任者(COO)	安藤	誠
常務執行役員	家坂	昌秀
同	崎玉	克彦
執行役員	白砂	直典
同	大山	高明
同	北折	智之
同	笹川	等
同	渡邊	耕一
同	小間	徳夫

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の継続的な増大を目標として、効率、安全、透明性のある経営を目指し、株主・投資家の皆様にタイムリーで適切な情報開示ができる経営体制、経営システムを整備していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的事項であると考えております。当社グループは、今後もそれぞれのシステムの更なる充実に努めてまいります。

ロ 企業統治の体制の概要

当社は、業務執行にあたり、10名以内の取締役により構成される取締役会を、毎月の定例開催のほか、必要に応じ随時開催し、法令・定款及び社内規定に則り意思決定を行っております。

また、常勤取締役及び本部長により構成される経営会議を、毎月の定例開催のほか必要に応じ随時開催しております。経営会議は、取締役会の決定した経営の基本方針に基づいて、全般的執行方針を確立するため経営に関する重要事項を協議決定し、あわせて業務執行の全般的統制を行っております。

ハ その他の企業統治

ア 内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制に関する基本方針を明確にするため、「内部統制システムに関する基本方針」を社内外に公表しております。この基本方針に則り、コーポレート・ガバナンスの更なる充実に取り組んでおります。

イ リスク管理体制の整備状況

当社は、社内にリスク管理委員会を設置しております。同委員会は、リスク管理・責任に関する規定及びリスクカテゴリーごとの責任部署を定め、全社的なリスクを総括的に管理し、リスク管理体制の構築及び運営を行うとともに、新たに発生したリスクについては、速やかに責任部署を定めて、対応しております。

二 特別取締役による取締役会の決議制度

該当事項はありません。

監査の体制

イ 監査役の体制

当社は、監査役設置会社であります。社内に4名以内の監査役により構成される監査役会を設置し、監査役4名すべてが社外監査役であります。社外監査役の業務の補佐は内部監査室もしくは総務部が担当しております。

□ 内部監査の体制

当社は、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、2名で構成されております。内部監査室では、業務の効率性及びコンプライアンスを確保するため、当社各部門及び当社グループ会社の業務の適法性、妥当性について監査を実施しております。監査の結果は、定期的に社長に報告するとともに、必要に応じて取締役会で報告しております。指摘事項につきましては、是正状況の確認を行っております。

また、内部統制システムに関する基本方針に基づき、リスク管理に関する監査を行うとともに、社内
に設置されたコンプライアンス委員会と連携し、法令等の遵守状況を監査しております。

ハ 監査役と内部監査室及び会計監査人との連携状況

監査役は、内部監査室と年初に監査計画などの意見交換会を実施し、内部監査室より業務監査の結果
に関しての報告を受けております。また、内部監査室が実施する業務監査では、常勤監査役が同行し監
査を実施しております。

監査役は、会計監査人と年初に監査計画などの意見交換会を実施し、半期ごとに会計監査人より監査
結果に関しての報告を受けております。

上記体制を採用した理由

当社は、監査役設置会社です。当社は、前記のとおり監査役会を設置しており、独立役員である社外監査
役を含めた監査役による監視体制が経営監視機能として有効であると判断し、現状の監査役設置会社の
体制を採用しております。

社外取締役等に関する事項

イ 員数及び会社との関係

区分	氏名	会社との関係
社外取締役	西田 善行	関係会社の取締役兼務
	渋谷 朋夫	親会社従業員兼務
社外監査役	小出 裕司	その他
	長田 啓子	その他会社の社外監査役兼務
	平松 恒治	親会社従業員兼務
	飯塚 哲朗	関係会社の取締役兼務

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役西田善行氏は(株)有沢製作所の取締役を兼務しており、当社は同社との間に製品販売、委
託加工、原材料仕入及び不動産賃借の取引があります。また同氏はカラーリンク・ジャパン(株)の取締
役を兼務しており、カラーリンク・ジャパン(株)については当社との間に製品販売及び商品仕入の取
引があります。

また、同氏は過去において、(株)ダイセル（旧社名ダイセル化学工業(株)）に勤務しておりましたが、当
社は同社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係はありません。

社外取締役渋谷朋夫氏は日本化薬(株)の従業員を兼務しており、当社は同社との間に原材料仕入、研
究委託及びシステムの賃借の取引があります。

また、同氏は直近10年間に、(株)TDサポート（旧社名日本化薬メディネット(株)）監査役、日本化薬
バツサー(株)監査役、台湾日化股？有限公司董事、化薬マイクロケム(株)監査役、四国アンホ(株)監査役、ラ
イフスパークInc.取締役、(株)西港自動車学校取締役の職に就いておりました。

現在においては、カヤク・ジャパン(株)監査役、化薬（湖州）安全器材有限公司監事及びインデット

セイフティ システムズa.s.監査人を兼任しております。

これらの会社のうち、台湾日化股? 有限公司については、当社と販売代理店契約による手数料支払いの関係があります。その他の会社と当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。

社外監査役小出裕司氏は、過去において㈱八十二銀行に勤務しておりましたが、当社と同社及び同社の関連会社の間に預金・融資取引、リース契約及び火災保険契約の取引があります。

社外監査役長田啓子氏は長田会計事務所の所長及び㈱ケー・エフ・シーの監査役を兼務しております。当社とそれらの会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。

社外監査役平松恒治氏は日本化薬㈱の従業員を兼務しており、当社は同社との間に原材料仕入、研究委託及びシステムの賃借の取引があります。

また、同氏は直近10年間に、ユーロニッポンカヤクGmbH社長、日本化薬フードテクノ㈱監査役、化薬(湖州)安全器材有限公司監事、台湾日化股? 有限公司董事、インデット セイフティ システムズa.s.監査人、㈱カヤテック取締役、㈱西港自動車学校取締役、カヤク・ジャパン㈱監査役、化薬化工(無錫)有限公司董事長及びニッポン カヤク コリアCo.,Ltd.(旧社名E-マテリアルズCo.,Ltd.)取締役の職に就いておりました。

現在においては、㈱日本化薬福山取締役、㈱日本化薬東京取締役及び㈱ニッカファインテクノ取締役を兼任しております。

これらの会社のうち、台湾日化股? 有限公司については、当社と代理店契約による手数料支払いの関係があり、㈱ニッカファインテクノとの間に製品販売、原材料仕入及び加工業務委託の取引があります。その他の会社と当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。

社外監査役飯塚哲朗氏は㈱有沢製作所の取締役を兼務しており、当社は同社との間に製品販売、委託加工、原材料仕入及び不動産賃借の取引があります。

また、同氏は直近10年間に、㈱イーグル取締役、㈱シナノ取締役、Innovision Flex Tech Corporation董事及びTaiflex Scientific Co.,Ltd.董事の職に就いておりました。

現在においては、有沢総業㈱代表取締役、カラーリンク・ジャパン㈱取締役、NBオプティック㈱取締役、㈱有沢建販取締役、Thin Flex Corporation董事及び㈱アスナ取締役を兼務しております。

これらの会社のうち、有沢総業㈱については当社との間に原材料仕入、倉庫物流業務の委託及びその他の取引があり、カラーリンク・ジャパン㈱との間に製品販売及び商品仕入の取引があります。その他の会社と当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係はありません。

□ 選任理由並びに機能及び役割

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役の選任理由及び企業統治において果たすべき機能及び役割については、以下のとおりとなっております。

区分	氏名	理由並びに機能及び役割
社外取締役	西田 善行	当社業界に詳しく、かつ、関係会社との連携強化及び経営全般に対する助言・提言の役割を期待できる。
	渋谷 朋夫	親会社の経営企画部門の担当者であり、経営戦略やグループ会社運営に携わっていることから、経営的見地からの助言・提言の役割を期待できる。
社外監査役	小出 裕司	金融機関における長年の経験を活かした専門的見地から、常勤監査役として、監査業務の充実が期待できる。
	長田 啓子	税理士としての専門的知識を有し、監査業務の充実が期待できる。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に期待できるものと考え、独立監査役に選任した。
	平松 恒治	親会社の関連事業本部の担当者であり、当社業務に精通していることから、経営的見地からの監査が期待できる。
	飯塚 哲朗	関係会社の取締役として長年に渡り企業経営に携わっていることから、経営的見地からの監査が期待できる。

ハ 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

常勤監査役は、取締役会及び経営会議に出席するとともに、取締役等からその職務の執行状況につき報告を受け、あるいは、必要に応じて説明を求めておりますが、その内容につきましては、毎月開催される監査役会に報告され、審議承認されております。

また、常勤監査役と内部監査室及び会計監査人との協議・報告事項等についても、毎月開催される監査役会で報告され、審議承認されております。

二 責任限定契約

当社定款においては、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重過失がなかったときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点では、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

役員の報酬

イ 役員の報酬

区分	人数	基本報酬(千円)	賞与(千円)	報酬総額(千円)
取締役(社外取締役を除く)	7	184,606	54,127	238,733
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-
社外取締役	2	2,100	-	2,100
社外監査役	4	18,000	-	18,000

- (注) 1 上記人数には、第22期事業年度中における退任取締役1名を含んでおります。
2 第22期事業年度末の人員は、取締役8名、監査役4名であります。
3 上記賞与は、当期中に役員賞与引当金として費用処理したものであります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与

使用人兼務役員の使用人給与相当額 1名 1,676千円

ハ 連結報酬等

該当事項はありません。

二 役員報酬に関する基本方針

取締役報酬及び賞与は会社業績及び各人の業績目標の達成度により変動するものとしております。

株式の保有の状況

イ 純投資目的以外の投資株式の貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ロ 銘柄別純投資目的以外の投資株式

該当事項はありません。

ハ 純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
野本 直樹	新日本有限責任監査法人	-
大島 伸一	新日本有限責任監査法人	-

- (注) 継続監査年数は、7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定され、具体的には公認会計士8名、その他9名により構成されております。

□ 責任限定契約

当社定款においては、会計監査人との間で会社法第427条第1項の契約を締結することができる旨を定めており、当該定款の規定に基づき会計監査人と、次の通りの責任限定契約を締結しております。

会計監査人は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を、また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、事業の内容、業務の特性等を踏まえて、監査品質を確保できる監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時把握し、的確に対応できるようにするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人及び各種団体の主催する講習会へ参加するなど、積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,631,872	7,130,521
受取手形及び売掛金	² 4,390,850	4,605,306
有価証券	494,230	842,429
商品	-	24,755
製品	1,309,708	1,783,658
仕掛品	1,486,920	1,552,878
原材料及び貯蔵品	2,196,461	1,979,379
繰延税金資産	443,277	481,637
その他	¹ 712,723	¹ 491,659
貸倒引当金	15,879	9,735
流動資産合計	16,650,164	18,882,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,005,454	6,525,834
減価償却累計額	2,200,486	2,447,780
建物及び構築物（純額）	3,804,967	4,078,053
機械装置及び運搬具	9,280,378	11,161,480
減価償却累計額	6,639,749	7,822,079
機械装置及び運搬具（純額）	2,640,629	3,339,401
工具、器具及び備品	1,077,570	1,192,532
減価償却累計額	831,384	902,531
工具、器具及び備品（純額）	246,185	290,001
土地	734,385	760,493
建設仮勘定	1,269,660	432,644
有形固定資産合計	8,695,828	8,900,593
無形固定資産		
のれん	325,750	194,209
特許権	491,577	493,247
その他	133,657	262,464
無形固定資産合計	950,985	949,921
投資その他の資産		
出資金	72,000	72,000
繰延税金資産	2,571	2,432
その他	264,503	154,993
貸倒引当金	63,645	-
投資その他の資産合計	275,430	229,426
固定資産合計	9,922,243	10,079,941
資産合計	26,572,408	28,962,432

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,689,478	2 2,771,890
1年内返済予定の長期借入金	440,000	515,000
未払金	959,355	690,399
未払法人税等	755,602	831,597
繰延税金負債	2,053	3,241
賞与引当金	236,621	257,970
役員賞与引当金	16,000	54,127
その他	2 374,013	2 307,322
流動負債合計	5,473,123	5,431,548
固定負債		
長期借入金	940,000	425,000
繰延税金負債	499,660	598,235
退職給付引当金	25,303	33,937
負ののれん	378	53
資産除去債務	10,755	22,559
その他	6,973	4,914
固定負債合計	1,483,070	1,084,701
負債合計	6,956,193	6,516,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金	2,761,941	2,761,941
利益剰余金	15,415,034	18,044,309
自己株式	-	26
株主資本合計	21,272,101	23,901,349
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,750,177	1,584,317
その他の包括利益累計額合計	1,750,177	1,584,317
少数株主持分	94,290	129,150
純資産合計	19,616,214	22,446,182
負債純資産合計	26,572,408	28,962,432

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	21,397,495	22,894,052
売上原価	¹ 12,076,236	¹ 12,975,336
売上総利益	9,321,259	9,918,715
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,999,629	^{2, 3} 5,117,492
営業利益	4,321,629	4,801,222
営業外収益		
受取利息	8,550	5,929
負ののれん償却額	324	321
原子力立地給付金	7,650	24,447
助成金収入	7,113	-
その他	23,455	24,019
営業外収益合計	47,093	54,717
営業外費用		
支払利息	13,594	11,417
為替差損	98,140	32,015
その他	5,638	10,334
営業外費用合計	117,373	53,767
経常利益	4,251,349	4,802,172
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 3,661	⁴ 53
持分変動利益	26,835	19,996
特別利益合計	30,496	20,050
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 19,217	⁵ 86,381
特別損失合計	19,217	86,381
税金等調整前当期純利益	4,262,628	4,735,842
法人税、住民税及び事業税	1,419,299	1,643,121
法人税等調整額	97,159	30,989
法人税等合計	1,516,458	1,674,111
少数株主損益調整前当期純利益	2,746,169	3,061,730
少数株主利益	15,679	17,956
当期純利益	2,730,490	3,043,774

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,746,169	3,061,730
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	304,361	177,547
その他の包括利益合計	¹ 304,361	¹ 177,547
包括利益	2,441,808	3,239,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,429,938	3,209,634
少数株主に係る包括利益	11,869	29,642

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,095,125	3,095,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,095,125	3,095,125
資本剰余金		
当期首残高	2,761,941	2,761,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,761,941	2,761,941
利益剰余金		
当期首残高	12,995,419	15,415,034
当期変動額		
剰余金の配当	310,875	414,500
当期純利益	2,730,490	3,043,774
当期変動額合計	2,419,615	2,629,274
当期末残高	15,415,034	18,044,309
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	26
当期変動額合計	-	26
当期末残高	-	26
株主資本合計		
当期首残高	18,852,485	21,272,101
当期変動額		
剰余金の配当	310,875	414,500
当期純利益	2,730,490	3,043,774
自己株式の取得	-	26
当期変動額合計	2,419,615	2,629,248
当期末残高	21,272,101	23,901,349

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,449,625	1,750,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,552	165,860
当期変動額合計	300,552	165,860
当期末残高	1,750,177	1,584,317
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,449,625	1,750,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300,552	165,860
当期変動額合計	300,552	165,860
当期末残高	1,750,177	1,584,317
少数株主持分		
当期首残高	68,133	94,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,156	34,859
当期変動額合計	26,156	34,859
当期末残高	94,290	129,150
純資産合計		
当期首残高	17,470,993	19,616,214
当期変動額		
剰余金の配当	310,875	414,500
当期純利益	2,730,490	3,043,774
自己株式の取得	-	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,395	200,720
当期変動額合計	2,145,220	2,829,968
当期末残高	19,616,214	22,446,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,262,628	4,735,842
減価償却費	1,317,002	1,752,255
のれん及び負ののれん償却額	153,324	164,867
賞与引当金の増減額（ は減少）	61,317	21,349
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	37,900	38,127
退職給付引当金の増減額（ は減少）	18,473	8,634
貸倒引当金の増減額（ は減少）	504	7,374
受取利息及び受取配当金	8,550	5,929
支払利息	13,594	11,417
為替差損益（ は益）	130,225	668,965
有形固定資産除却損	14,795	75,151
持分変動損益（ は益）	26,835	19,996
売上債権の増減額（ は増加）	1,144,195	37,154
たな卸資産の増減額（ は増加）	637,454	170,178
未収入金の増減額（ は増加）	303,137	284,026
仕入債務の増減額（ は減少）	785,233	232,589
未払金の増減額（ は減少）	116,023	62,286
前払年金費用の増減額（ は増加）	44,353	43,996
その他	16,944	94,558
小計	5,111,187	5,910,941
利息及び配当金の受取額	8,550	5,929
利息の支払額	15,110	11,700
法人税等の支払額	1,313,071	1,600,202
法人税等の還付額	352	23,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,791,909	4,328,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	13,151
有形固定資産の取得による支出	4,002,313	1,805,780
有形固定資産の売却による収入	3,800	77
無形固定資産の取得による支出	20,389	127,980
その他	306	1,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,019,210	1,948,247

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	36,990	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	371,000	440,000
自己株式の取得による支出	-	26
配当金の支払額	310,463	418,127
少数株主への配当金の支払額	6,948	10,703
その他	56,180	39,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	369,222	828,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,875	282,753
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	632,399	1,833,697
現金及び現金同等物の期首残高	6,758,501	6,126,102
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,126,102	¹ 7,959,800

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社数 ５社

連結子会社の名称

デジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有限公司、モクス
テック, Inc.、ポラテクノ(香港)Co., Ltd.

２．持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるデジマ テックB.V.、デジマ オプティカル フィルムズB.V.、無錫宝来光学科技有
限公司、モクステック, Inc.、ポラテクノ(香港)Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っておりま
す。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法。

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）。

(ハ)デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、在外子
会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ３年～45年

機械装置及び運搬具 ４年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額
法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

ただし、平成16年1月に発生した米国子会社ののれんについては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14,739千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「たな卸資産売却益」は金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「たな卸資産売却益」に表示していた6,317千円、「その他」に表示していた17,138千円は、営業外収益の「その他」23,455千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 提出会社においては、消費税等は還付企業であり還付金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

2 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,414千円	-
支払手形	61,743千円	59,116千円
設備関係支払手形	14,537千円	7,651千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	5,020千円	9,163千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当	1,100,062千円	1,216,112千円
賞与引当金繰入額	64,660千円	68,294千円
退職給付費用	66,012千円	67,243千円
役員賞与引当金繰入額	16,000千円	54,127千円
貸倒引当金繰入額	-	4,894千円
研究開発費	1,290,550千円	1,535,329千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,290,550千円	1,535,329千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,661千円	3千円
工具、器具及び備品	-	49千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	10,577千円	55,786千円
機械装置及び運搬具	2,261千円	13,753千円
工具、器具及び備品	733千円	5,610千円
撤去費用	5,645千円	11,229千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	304,361千円	177,547千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	304,361千円	177,547千円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	304,361千円	177,547千円
その他の包括利益合計	304,361千円	177,547千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,250	-	-	207,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	-	-	-

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

(注) 米国連結子会社は、ストック・オプションを発行しておりますが、米国基準により会計処理しているため、新株予約権の残高はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	310,875	1,500.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	414,500	2,000.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	207,250	41,242,750	-	41,450,000

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式 1 株につき200株の割合をもって行った株式分割による増加 41,242,750株

２．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	-	77	-	77

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 77株

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	-	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

（注） 米国連結子会社は、ストック・オプションを発行しておりますが、米国基準により会計処理しているため、新株予約権の残高はありません。

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月22日 定時株主総会	普通株式	414,500	2,000.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	518,124	12.50	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	5,631,872千円	7,130,521千円
有価証券(MMF)	494,230千円	842,429千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	13,151千円
現金及び現金同等物	6,126,102千円	7,959,800千円

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1年内	-	23,564千円
1年超	-	210,118千円
合計	-	233,682千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク低減を図るとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

有価証券は、安全運用に係る短期のもの（マネー・マネジメント・ファンド）であり、リスクの低いものに限定しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期は主に運転資金であり、長期は主に設備投資資金であります。

デリバティブ取引は、通常の営業過程において発生する外貨建て営業債権に係る為替の変動リスクの低減を目的とした先物為替予約取引であります。当社は、取引権限や限度額等を定めた為替予約管理規定に基づき原則として先物為替予約を利用しており、経理部が取引を行い、月次の取引実績は取締役会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,631,872	5,631,872	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,390,850	4,390,850	-
(3) 有価証券	494,230	494,230	-
資産計	10,516,953	10,516,953	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,689,478	2,689,478	-
(2) 長期借入金	1,380,000	1,380,000	-
負債計	4,069,478	4,069,478	-
デリバティブ取引	11,448	11,448	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,130,521	7,130,521	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,605,306	4,605,306	-
(3) 有価証券	842,429	842,429	-
資産計	12,578,258	12,578,258	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,771,890	2,771,890	-
(2) 長期借入金	940,000	940,000	-
負債計	3,711,890	3,711,890	-
デリバティブ取引	13,051	13,051	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券につきましては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、変動金利であり、短期で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,631,872	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,390,850	-	-	-
合計	10,022,722	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,130,521	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,605,306	-	-	-
合計	11,735,828	-	-	-

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	440,000	515,000	275,000	75,000	75,000	-
合計	440,000	515,000	275,000	75,000	75,000	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	515,000	275,000	75,000	75,000	-	-
合計	515,000	275,000	75,000	75,000	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	494,230	494,230	-
小計	494,230	494,230	-
合計	494,230	494,230	-

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	842,429	842,429	-
小計	842,429	842,429	-
合計	842,429	842,429	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	818,212	-	11,448	11,448
合計		818,212	-	11,448	11,448

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,049,421	-	13,051	13,051
合計		1,049,421	-	13,051	13,051

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。一部の在外子会社では、確定拠出型退職給付制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	804,993千円	977,783千円
(2) 年金資産	707,638千円	760,584千円
(3) 未積立退職給付債務	97,355千円	217,199千円
(4) 未認識数理計算上の差異	175,790千円	243,004千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額	78,435千円	25,805千円
(6) 前払年金費用	103,739千円	59,742千円
(7) 退職給付引当金	25,303千円	33,937千円

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(1) 勤務費用	85,474千円	85,451千円
(2) 利息費用	15,514千円	16,978千円
(3) 期待運用収益	6,582千円	7,076千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	42,215千円	40,402千円
(5) その他	70,300千円	88,573千円
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	206,922千円	224,328千円

(注)「(5) その他」は、確定拠出年金の掛金支払額であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
2.16%	1.32%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法）

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

１．ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	34,958千円	45,092千円

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年4月5日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社その他1名
ストック・オプションの数	普通株式 5,000
付与日	平成19年4月5日
権利確定条件	付与日(平成19年4月5日)から権利確定日(平成19年4月5日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年4月5日～平成24年4月4日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年12月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社管理職1名
ストック・オプションの数	普通株式 1,500
付与日	平成19年12月2日
権利確定条件	付与日(平成19年12月2日)から権利確定日(平成19年12月2日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成19年12月2日～平成24年12月1日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成20年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役2名 同社管理職16名 同社その他9名
ストック・オプションの数	普通株式 97,500
付与日	平成20年5月28日
権利確定条件	付与日(平成20年5月28日)から権利確定日(平成20年5月28日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成20年5月28日～平成30年5月27日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成22年 2 月 3 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 1 名 同社管理職15名 同社その他 6 名
ストック・オプションの数	普通株式 104,500
付与日	平成22年 2 月 3 日
権利確定条件	付与日(平成22年 2 月 3 日)から権利確定日(平成22年 2 月 3 日)まで継続して勤務していること又は、退職後30日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成22年 2 月 3 日～平成32年 2 月 2 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成23年 2 月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 1 名 同社管理職 6 名 同社その他20名
ストック・オプションの数	普通株式 96,000
付与日	平成23年 2 月17日
権利確定条件	付与日(平成23年 2 月17日)から権利確定日(平成23年 2 月17日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成23年 2 月17日～平成33年 2 月16日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成24年 2 月 2 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 5 名 同社管理職 3 名 同社その他28名
ストック・オプションの数	普通株式 72,800
付与日	平成24年 2 月 2 日
権利確定条件	付与日(平成24年 2 月 2 日)から権利確定日(平成24年 2 月 2 日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成24年 2 月 2 日～平成34年 2 月 2 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

会社名	モクステック, Inc.
決議年月日	平成25年 2 月 8 日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 5 名 同社管理職 4 名 同社その他28名
ストック・オプションの数	普通株式 76,200
付与日	平成25年 2 月 8 日
権利確定条件	付与日(平成25年 2 月 8 日)から権利確定日(平成25年 2 月 8 日)まで継続して勤務していること又は、退職後60日を超過しないこと
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成25年 2 月 8 日～平成35年 2 月 8 日

付与した普通株式は、議決権のない普通株式であります。
株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.	モクステック, Inc.
決議年月日	平成19年 4 月 5 日	平成19年 12月 2 日	平成20年 5 月28日	平成22年 2 月 3 日	平成23年 2 月17日	平成24年 2 月 2 日	平成25年 2 月 8 日
権利確定前							
期首(株)	-	-	-	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-	-	-	-
権利確定後							
期首(株)	5,000	1,500	44,071	87,940	86,000	72,800	-
権利確定(株)	-	-	-	-	-	-	76,200
権利行使(株)	-	-	13,371	5,251	1,825	-	-
失効(株)	5,000	1,500	4,700	7,500	9,500	8,400	-
未行使残(株)	-	-	26,000	75,189	74,675	64,400	76,200

単価情報

会社名	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.	モクステック , Inc.
決議年月日	平成19年 4月5日	平成19年 12月2日	平成20年 5月28日	平成22年 2月3日	平成23年 2月17日	平成24年 2月2日	平成25年 2月8日
権利行使価格(米 ドル)	25.13	25.13	14.00	17.84	23.58	28.55	30.28
行使時平均株価 (米ドル)	-	-	-	-	-	-	-
付与日における公 正な評価単価(米 ドル)	-	-	-	-	23.58	28.55	30.28

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 55.0%

予想残存期間に対応する類似業種の変動率を用いております。

予想残存期間 6年3ヶ月

予想配当率 4.4%

平成24年12月期の予想配当率であります。

無リスク利子率 1.06%

予想残存期間に対応する米国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	40,399千円	37,562千円
未払事業税	48,340千円	55,439千円
賞与引当金	89,348千円	97,409千円
貸倒引当金超過額	27,028千円	7,545千円
たな卸資産の未実現利益	202,198千円	238,778千円
委託研究費	16,850千円	12,342千円
その他	82,272千円	149,518千円
小計	506,437千円	598,596千円
評価性引当額	51,033千円	27,206千円
繰延税金資産合計	455,403千円	571,390千円
繰延税金負債		
減価償却	179,442千円	326,296千円
無形固定資産	132,329千円	134,076千円
退職給付引当金(前払年金費用)	39,171千円	22,558千円
留保利益	108,584千円	159,007千円
その他	51,738千円	46,856千円
繰延税金負債合計	511,267千円	688,796千円
繰延税金資産(負債)の純額	55,864千円	117,406千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	443,277千円	481,637千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,571千円	2,432千円
流動負債 - 繰延税金負債	2,053千円	3,241千円
固定負債 - 繰延税金負債	499,660千円	598,235千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
子会社配当による影響	0.2%	0.3%
のれん償却額	1.5%	1.3%
在外子会社との税率差異	5.0%	1.8%
研究開発促進税制による税額控除	1.2%	2.5%
税率変更による影響	0.1%	-
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6%	35.2%

(資産除去債務関係)

連結貸借対照表における重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製造工程を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、一次加工のみを行ない「素材」として製品化したものを対象とする「光学部材事業」と、その「素材」に対し、二次的な加工を行ない製品化したものを対象とする「精密加工事業」であります。これらは、それぞれにおいて国内及び海外を包括した戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「光学部材事業」は、偏光・位相差フィルム等を製造販売しております。「精密加工事業」は、プロジェクタ部材、X線分析装置部材等を製造販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	光学部材事業	精密加工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,750,379	8,647,116	21,397,495	-	21,397,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,266,979	-	2,266,979	2,266,979	-
計	15,017,358	8,647,116	23,664,474	2,266,979	21,397,495
セグメント利益	3,177,313	1,144,316	4,321,629	-	4,321,629
セグメント資産	15,537,806	5,256,123	20,793,930	5,778,477	26,572,408
その他の項目					
減価償却費	1,141,290	175,711	1,317,002	-	1,317,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,467,753	603,571	4,071,324	274,253	4,345,577

(注) １．調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産に係るものであります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

３．各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	光学部材事業	精密加工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,796,616	9,097,435	22,894,052	-	22,894,052
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,650,305	-	2,650,305	2,650,305	-
計	16,446,922	9,097,435	25,544,357	2,650,305	22,894,052
セグメント利益	3,390,471	1,410,751	4,801,222	-	4,801,222
セグメント資産	16,400,389	5,858,233	22,258,623	6,703,809	28,962,432
その他の項目					
減価償却費	1,536,869	215,386	1,752,255	-	1,752,255
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,328,768	332,904	1,661,672	27,386	1,689,059

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産であります。

(2)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントへの配分を行っていない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等は、一定の基準により各報告セグメントに配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
6,228,920	10,258,184	2,019,044	1,215,433	1,675,913	21,397,495

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
5,416,347	722,557	1,563,624	993,298	-	8,695,828

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
4,823,765	13,985,197	1,889,288	955,551	1,240,249	22,894,052

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	北米	欧州	その他	合計
4,560,398	821,348	2,113,273	1,405,573	-	8,900,593

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Varitronix Limited	2,529,736	光学部材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光学部材事業	精密加工事業	計			
（のれん）						
当期償却額	76,824	76,824	153,648	-	-	153,648
当期末残高	162,875	162,875	325,750	-	-	325,750
（負ののれん）						
当期償却額	162	162	324	-	-	324
当期末残高	189	189	378	-	-	378

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	光学部材事業	精密加工事業	計			
（のれん）						
当期償却額	82,594	82,594	165,188	-	-	165,188
当期末残高	97,104	97,104	194,209	-	-	194,209
（負ののれん）						
当期償却額	160	160	321	-	-	321
当期末残高	26	26	53	-	-	53

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本化薬(株)	東京都千代田区	14,932,922	機能化学 品、医薬品 及び自動車 用安全部品 等の製造・ 販売	直接 (66.4)	研究委託 及び 原材料仕入 役員の兼任	原材料の 仕入	515,448	買掛金	268,326
							研究の委託	217,672	-	-
							システム関 連の利用料	20,182	未払金	1,747
その他の 関係 会社	(株)有沢製作所	新潟県 上越市	7,117,259	電子材料及 び産業用構 造材料等の 製造・販売	直接 (22.3)	委託加工 及び 原材料仕入 役員の兼任	製品の売上	10,839	売掛金	6,245
							原材料の 仕入	84,734	買掛金	258,988
							加工の委託	493,525		
							不動産の 賃借料	40,212	-	-

(注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 仕入及び販売価格等につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 委託加工費につきましては、社内での加工費及び市場価格等を参考に決定しております。
- (3) 研究委託料につきましては、1年毎に研究テーマを決定し見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。
- (4) 不動産賃借料につきましては、価格交渉の上、一般的な不動産賃借取引条件と同様に決定しております。
- (5) システム利用料につきましては、ソフトウェアの償却費及び毎年の維持費用を集計し、1ライセンス当たりの費用を算定し決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本化薬㈱	東京都千代田区	14,932,922	機能化学 品、医薬品 及び自動車 安全部品 等の製造・ 販売	直接 (66.4)	研究委託 及び 原材料仕入	原材料の 仕入	452,820	買掛金	212,529
							研究の委託	162,582	-	-
							システム関 連の利用料	20,272	未払金	1,805
その他の関係 会社	㈱有沢製作所	新潟県上越市	7,117,259	電子材料及 び産業用構 造材料等の 製造・販売	直接 (22.3)	委託加工 及び 原材料仕入 役員の兼任	製品の売上	8,903	売掛金	2,264
							原材料の 仕入	149,811	買掛金	177,135
							加工の委託	324,623		
							不動産の 賃借料	40,212	-	-

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 仕入及び販売価格等につきましては、市場価格を勘案して適宜価格交渉の上、決定しております。
- (2) 委託加工費につきましては、社内での加工費及び市場価格等を参考に決定しております。
- (3) 研究委託料につきましては、1年毎に研究テーマを決定し見積の提示を受け、価格交渉の上、決定しております。
- (4) 不動産賃借料につきましては、価格交渉の上、決定しております。
- (5) システム利用料につきましては、ソフトウェアの償却費及び毎年の維持費用を集計し、1ライセンス当たりの費用を算定し決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会 社 の 子会社	カラーリンク ・ジャパン(株)	新潟県 上越市	198,201	工業用素材 などの製造 ・販売	-	製品の売上 及び商品の 仕入 役員の兼任	製品の売上	51,210	売掛金	44,056
							商品の仕入	217,768	買掛金	88,624
その他の 関係 会 社 の 子会社	有沢総業(株)	新潟県 上越市	30,950	工業用素材 などの製造 ・販売	-	原材料仕入 及び 倉庫物流業 務等の委託 役員の兼任	原材料の 仕入	120,457	支払手形 及び買掛金	54,479
							物流業務の 委託	122,989	未払金	16,410
							福利厚生業 務の委託	8,368		

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 仕入及び販売価格等につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 業務の委託費につきましては、社内での費用及び市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会 社 の 子会社	カラーリンク ・ジャパン(株)	新潟県 上越市	198,201	工業用素材 などの製造 ・販売	-	製品の売上 及び商品の 仕入 役員の兼任	製品の売上	55,553	売掛金	6,950
							商品の仕入	280,711	買掛金	107,056
その他の 関係 会 社 の 子会社	有沢総業(株)	新潟県 上越市	30,950	工業用素材 などの製造 ・販売	-	原材料仕入 及び 倉庫物流業 務等の委託 役員の兼任	原材料の 仕入	114,661	支払手形 及び買掛金	49,340
							物流業務の 委託	127,584	未払金	17,384
							福利厚生業 務の委託	8,664		

- (注) 1. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 仕入及び販売価格等につきましては、市場価格を勘案して適宜価格交渉の上、決定しております。
(2) 業務の委託費につきましては、社内での費用及び市場価格等を参考に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本化薬㈱ (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	470円97銭	538円40銭
1 株当たり当期純利益金額	65円87銭	73円43銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	65円27銭	72円52銭

(注) 1 . 当社は、平成24年10月 1 日付にて普通株式 1 株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,730,490	3,043,774
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,730,490	3,043,774
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,450,000	41,449,976
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	24,874	37,433
(うち米国連結子会社の発行する潜在株式に係る 権利行使を仮定した場合の当期純利益の減少額) (千円)	(24,874)	(37,433)
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	連結子会社の新株予約権 4 種類 (新株予約権の数 131,000個)	連結子会社の新株予約権 1 種類 (新株予約権の数 64,400個)

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,616,214	22,446,182
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	94,290	129,150
(うち少数株主持分) (千円)	(94,290)	(129,150)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	19,521,923	22,317,032
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数 (株)	41,450,000	41,449,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	440,000	515,000	1.1	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	940,000	425,000	1.1	平成28年10月31日
合計	1,380,000	940,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	275,000	75,000	75,000	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,940,555	11,497,621	15,955,163	22,894,052
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	984,163	2,081,321	3,523,652	4,735,842
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	590,300	1,351,058	2,291,313	3,043,774
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	14.24	32.59	55.27	73.43

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純 利益金額 (円)	14.24	18.35	22.68	18.15

(注) 当社は、平成24年10月1日付にて普通株式1株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,996	4,815,962
受取手形	² 362,496	78,190
売掛金	¹ 4,713,361	¹ 5,852,055
商品	-	47,301
製品	915,861	777,826
仕掛品	1,520,603	1,582,393
原材料及び貯蔵品	1,657,757	1,576,740
前払費用	15,851	10,632
繰延税金資産	197,447	204,356
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	153,720	233,763
未収消費税等	436,620	288,325
その他	31,936	73,898
貸倒引当金	10,495	12,471
流動資産合計	13,842,156	15,528,974
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,838,880	4,875,762
減価償却累計額	1,818,072	2,020,794
建物（純額）	3,020,808	2,854,967
構築物	610,253	568,077
減価償却累計額	304,565	306,915
構築物（純額）	305,688	261,162
機械及び装置	6,046,787	6,184,196
減価償却累計額	4,710,806	5,422,636
機械及び装置（純額）	1,335,981	761,560
車両運搬具	41,574	45,407
減価償却累計額	15,677	32,077
車両運搬具（純額）	25,896	13,330
工具、器具及び備品	768,166	809,259
減価償却累計額	640,382	682,753
工具、器具及び備品（純額）	127,784	126,506
土地	510,777	510,777
建設仮勘定	89,410	32,094
有形固定資産合計	5,416,347	4,560,398
無形固定資産		
特許権	3,762	3,225
ソフトウェア	18,012	23,595
その他	3,379	117,374
無形固定資産合計	25,154	144,194

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	3,233,930	3,233,930
出資金	72,000	72,000
関係会社出資金	525,500	525,500
関係会社長期貸付金	773,770	926,213
破産更生債権等	63,645	-
長期前払費用	5,250	3,450
前払年金費用	103,739	59,742
その他	86,189	82,832
貸倒引当金	65,192	1,852
投資その他の資産合計	4,798,832	4,901,817
固定資産合計	10,240,334	9,606,410
資産合計	24,082,491	25,135,385
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 392,435	² 257,931
買掛金	¹ 2,457,896	¹ 2,112,097
1年内返済予定の長期借入金	440,000	515,000
未払金	785,442	468,305
未払費用	50,018	50,620
未払法人税等	702,765	737,654
前受金	36,980	8,114
預り金	29,782	32,573
賞与引当金	236,621	257,970
役員賞与引当金	16,000	54,127
設備関係支払手形	² 53,908	² 14,991
その他	11,448	24,272
流動負債合計	5,213,300	4,533,658
固定負債		
長期借入金	940,000	425,000
繰延税金負債	80,550	50,847
退職給付引当金	25,303	33,937
資産除去債務	10,755	10,964
その他	4,914	4,914
固定負債合計	1,061,524	525,664
負債合計	6,274,824	5,059,323

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,125	3,095,125
資本剰余金		
資本準備金	2,761,941	2,761,941
資本剰余金合計	2,761,941	2,761,941
利益剰余金		
利益準備金	168,116	168,116
その他利益剰余金		
特別償却準備金	63,600	50,744
圧縮記帳積立金	22,644	21,464
別途積立金	9,100,000	10,700,000
繰越利益剰余金	2,596,239	3,278,696
利益剰余金合計	11,950,600	14,219,021
自己株式	-	26
株主資本合計	17,807,666	20,076,061
純資産合計	17,807,666	20,076,061
負債純資産合計	24,082,491	25,135,385

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	18,532,055	15,827,245
商品売上高	300,629	2,570,496
売上高合計	⁵ 18,832,684	⁵ 18,397,742
売上原価		
製品期首たな卸高	1,051,360	915,861
商品期首たな卸高	927	-
当期商品仕入高	250,230	637,214
当期製品製造原価	⁵ 12,877,188	⁵ 12,536,746
合計	14,179,707	14,089,822
他勘定振替高	⁴ 40,357	⁴ 35,244
製品期末たな卸高	915,861	777,826
商品期末たな卸高	-	47,301
売上原価合計	¹ 13,223,487	¹ 13,229,450
売上総利益	5,609,196	5,168,291
販売費及び一般管理費	^{2, 3, 5} 3,028,906	^{2, 3, 5} 2,622,932
営業利益	2,580,290	2,545,359
営業外収益		
受取利息	⁵ 15,929	⁵ 16,152
受取配当金	⁵ 456,367	⁵ 660,750
為替差益	-	612,965
その他	49,741	59,151
営業外収益合計	522,037	1,349,019
営業外費用		
支払利息	14,360	10,693
為替差損	46,280	-
貸倒引当金繰入額	161	464
その他	2,470	7,853
営業外費用合計	63,274	19,012
経常利益	3,039,053	3,875,366
特別利益		
固定資産売却益	⁶ 7,125	⁶ 53
特別利益合計	7,125	53
特別損失		
固定資産除却損	⁷ 19,063	⁷ 64,751
特別損失合計	19,063	64,751
税引前当期純利益	3,027,116	3,810,668
法人税、住民税及び事業税	974,959	1,164,358
法人税等調整額	58,798	36,611
法人税等合計	1,033,757	1,127,746
当期純利益	1,993,358	2,682,921

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,391,578	64.1	8,145,487	63.0
労務費		1,614,877	12.3	1,574,657	12.2
経費		3,079,042	23.5	3,207,078	24.8
当期総製造費用		13,085,498	100.0	12,927,223	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	1,630,532		1,520,603	
合計		14,716,030		14,447,827	
期末仕掛品たな卸高		1,520,603		1,582,393	
他勘定振替高		318,238		328,688	
当期製品製造原価		12,877,188		12,536,746	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,270,566	735,466
減価償却費	568,680	1,087,723

2 他勘定振替高の内容は、主としてたな卸資産をサンプル品、試験用などにより他勘定として製造勘定や販売費及び一般管理費へ払い出したものであります。

3 原価計算の方法は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,095,125	3,095,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,095,125	3,095,125
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,761,941	2,761,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,761,941	2,761,941
資本剰余金合計		
当期首残高	2,761,941	2,761,941
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,761,941	2,761,941
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	168,116	168,116
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	168,116	168,116
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	63,600
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	12,856
特別償却準備金の積立	63,600	-
当期変動額合計	63,600	12,856
当期末残高	63,600	50,744

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
圧縮記帳積立金		
当期首残高	22,111	22,644
当期変動額		
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	1,644	-
圧縮記帳積立金の取崩	1,111	1,179
当期変動額合計	533	1,179
当期末残高	22,644	21,464
別途積立金		
当期首残高	8,100,000	9,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,600,000
当期変動額合計	1,000,000	1,600,000
当期末残高	9,100,000	10,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,977,889	2,596,239
当期変動額		
剰余金の配当	310,875	414,500
当期純利益	1,993,358	2,682,921
特別償却準備金の取崩	-	12,856
特別償却準備金の積立	63,600	-
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	1,644	-
圧縮記帳積立金の取崩	1,111	1,179
別途積立金の積立	1,000,000	1,600,000
当期変動額合計	618,350	682,457
当期末残高	2,596,239	3,278,696
利益剰余金合計		
当期首残高	10,268,116	11,950,600
当期変動額		
剰余金の配当	310,875	414,500
当期純利益	1,993,358	2,682,921
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の税率変更による増加	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	1,682,483	2,268,421
当期末残高	11,950,600	14,219,021

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	26
当期変動額合計	-	26
当期末残高	-	26
株主資本合計		
当期首残高	16,125,183	17,807,666
当期変動額		
剰余金の配当	310,875	414,500
当期純利益	1,993,358	2,682,921
自己株式の取得	-	26
当期変動額合計	1,682,483	2,268,395
当期末残高	17,807,666	20,076,061
純資産合計		
当期首残高	16,125,183	17,807,666
当期変動額		
剰余金の配当	310,875	414,500
当期純利益	1,993,358	2,682,921
自己株式の取得	-	26
当期変動額合計	1,682,483	2,268,395
当期末残高	17,807,666	20,076,061

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法。

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～38年
機械及び装置	5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,739千円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の主要な費目及び金額の注記に記載していた

「消耗品費」は、金額的重要性が低下したため、当事業年度より記載を省略しております。

なお、前事業年度の「消耗品費」は161,162千円であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社に対する資産		
売掛金	2,565,631千円	4,020,118千円
関係会社に対する負債		
買掛金	811,338千円	725,216千円

2 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	6,414千円	-
支払手形	61,743千円	59,116千円
設備関係支払手形	14,537千円	7,651千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	5,020千円	9,163千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃及び荷造費	235,485千円	262,625千円
給料及び手当	623,947千円	599,659千円
役員報酬	161,786千円	204,706千円
賞与引当金繰入額	64,660千円	68,294千円
退職給付費用	43,334千円	41,286千円
役員賞与引当金繰入額	16,000千円	54,127千円
貸倒引当金繰入額	-	1,816千円
減価償却費	276,578千円	38,753千円
研究開発費	665,690千円	720,772千円

おおよその割合

販売費	20%	20%
一般管理費	80%	80%

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	665,690千円	720,772千円

4 他勘定振替高のうち、主なものは販売費及び一般管理費への払い出しであります。

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,241,528千円	12,106,473千円
営業費用	5,314,521千円	4,646,196千円
受取利息	15,085千円	15,438千円
受取配当金	456,367千円	660,750千円

6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	7,125千円	3千円
工具、器具及び備品	-	49千円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	10,426千円	10,800千円
構築物	150千円	44,516千円
機械及び装置	2,261千円	5,517千円
工具、器具及び備品	579千円	224千円
撤去費用	5,645千円	3,692千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	-	-	-

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	-	77	-	77

(増加事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 77株

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,233,930千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,233,930千円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	22,424千円	22,424千円
たな卸資産評価損	23,775千円	27,235千円
未払事業税	48,340千円	55,439千円
賞与引当金	89,348千円	97,409千円
貸倒引当金	27,028千円	5,364千円
その他	47,119千円	38,359千円
小計	258,036千円	246,232千円
評価性引当額	51,033千円	27,206千円
繰延税金資産合計	207,002千円	219,026千円
繰延税金負債		
退職給付引当金(前払年金費用)	39,171千円	22,558千円
その他	50,933千円	42,959千円
繰延税金負債合計	90,105千円	65,518千円
繰延税金資産(負債)の純額	116,896千円	153,508千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	197,447千円	204,356千円
固定負債 - 繰延税金負債	80,550千円	50,847千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
研究開発促進税制による税額控除	1.7%	1.4%
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	0.7%
配当金等永久に益金算入されない項目	5.8%	6.2%
その他	0.8%	1.2%
税率変更による影響	0.2%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%	29.5%

(資産除去債務関係)

貸借対照表における重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	429円61銭	484円34銭
1 株当たり当期純利益金額	48円09銭	64円72銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 . 当社は、平成24年10月 1 日付にて普通株式 1 株につき200株の割合をもって株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 . 1 株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,993,358	2,682,921
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,993,358	2,682,921
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,450,000	41,449,976

4 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,807,666	20,076,061
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	17,807,666	20,076,061
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	41,450,000	41,449,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,838,880	100,653	63,771	4,875,762	2,020,794	255,693	2,854,967
構築物	610,253	58,675	100,852	568,077	306,915	58,189	261,162
機械及び装置	6,046,787	196,830	59,421	6,184,196	5,422,636	765,710	761,560
車両運搬具	41,574	3,833	-	45,407	32,077	16,399	13,330
工具、器具及び備品	768,166	65,860	24,767	809,259	682,753	66,914	126,506
土地	510,777	-	-	510,777	-	-	510,777
建設仮勘定	89,410	368,536	425,852	32,094	-	-	32,094
有形固定資産計	12,905,851	794,388	674,664	13,025,575	8,465,177	1,162,906	4,560,398
無形固定資産							
特許権	4,300	-	-	4,300	1,075	537	3,225
ソフトウェア	107,551	11,263	-	118,814	95,219	5,679	23,595
その他	4,364	116,717	-	121,082	3,708	2,723	117,374
無形固定資産計	116,216	127,980	-	244,197	100,002	8,940	144,194
長期前払費用	9,000	-	-	9,000	5,550	1,800	3,450
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加は、新潟工場 空調設備更新工事34,730千円であります。

機械及び装置の増加は、カット積載機40,010千円であります。

建設仮勘定の増加は、新潟工場 都市ガス配管工事47,013千円、新潟工場 空調設備工事34,730千円であります。

その他の増加は、都市ガス布設工事 116,717千円によるものであります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定の減少は、新潟工場 都市ガス配管工事 47,013千円、カット積載機40,010千円、新潟工場空調設備工事34,730千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,687	14,323	63,645	12,042	14,323
賞与引当金	236,621	257,970	236,621	-	257,970
役員賞与引当金	16,000	54,127	16,000	-	54,127

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	750
預金	
当座預金	2,257,928
普通預金	537,461
定期預金	1,403,667
外貨預金	614,873
その他	1,281
預金計	4,815,211
合計	4,815,962

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホシデンエフ・ディ(株)	54,490
(株)ブイ・テクノロジー	21,107
林テレンプ(株)	1,706
シチズンファインテックミヨタ(株)	519
(株)オルタステクノロジー高知	367
合計	78,190

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4 月	14,612
平成25年 5 月	15,862
平成25年 6 月	14,197
平成25年 7 月	33,518
合計	78,190

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ポラテクノ(香港)Co.,Ltd.	2,029,298
無錫宝来光学科技有限公司	1,988,555
日本精機(株)	323,847
日祥(株)	231,692
(株)G S I クレオス	165,483
その他	1,113,178
合計	5,852,055

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,713,361	18,640,137	17,501,443	5,852,055	74.9	103.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
精密加工事業	47,301
合計	47,301

製品

区分	金額(千円)
光学部材事業	732,203
精密加工事業	45,622
合計	777,826

仕掛品

区分	金額(千円)
光学部材事業	1,475,547
精密加工事業	106,845
合計	1,582,393

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
光学部材事業	1,247,716
精密加工事業	300,146
全社	28,877
合計	1,576,740

関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
モクステック, Inc.	2,897,082
ポラテクノ(香港)Co., Ltd.	170,033
デジマ テックB.V.	166,814
合計	3,233,930

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
藤森工業(株)	86,107
有沢総業(株)	38,307
(株)セキネ	33,942
(株)ニッカファインテクノ	26,845
(株)日本真空科学研究所	22,226
その他	65,493
合計	272,923

(注) 設備関係の支払手形 14,991千円を含んでおります。

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4 月	134,958
平成25年 5 月	44,575
平成25年 7 月	90,424
平成25年 9 月	2,964
合計	272,923

(注) 設備関係の支払手形 14,991千円を含んでおります。

買掛金

相手先	金額(千円)
富士フイルム(株)	355,613
日本化薬(株)	212,529
デジマ オプティカル フィルムズ B.V.	210,515
(株)クラレ	198,232
(株)有沢製作所	177,135
その他	958,071
合計	2,112,097

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載する。 公告掲載URL http://www.polatechno.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第21期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月22日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第21期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年11月5日関東財務局長に提出

(3) 内部統制報告書

事業年度 第21期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月22日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

第22期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月10日関東財務局長に提出

第22期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月12日関東財務局長に提出

第22期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月12日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第22期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年11月5日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月24日

株式会社ポラテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 本 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 島 伸 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポラテクノの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ポラテクノ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ポラテクノの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ポラテクノが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

株式会社ボラテクノ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 本 直 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 島 伸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ボラテクノの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ボラテクノの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。